

2025年12月15日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社北海道共創パートナーズ

## 三津橋農産株式会社様の 『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ(代表取締役社長 岩崎 俊一郎)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、三津橋農産株式会社様(北海道上川郡下川町、代表取締役 三津橋 孝仁様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

北洋銀行グループは今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

### 会社概要

会 社 名	三津橋農産株式会社
所 在 地	北海道上川郡下川町幸町122
代 表 者	代表取締役 三津橋 孝仁
事 業 内 容	製材加工

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以 上

### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。



# 三津橋農産株式会社

## サステナビリティ経営方針

私たちは、社員一人一人がそれぞれの特徴や強みを発揮し合うとともに、お客様や地域の人々との縁やつながりを大切にし調和する会社を目指し、創意工夫のものづくりで、道を拓きます。（2025年12月）

経営理念

和して、同ぜず  
創意工夫で、道を拓く

社訓

お客様と共に生きる  
社員と共に生きる  
地域と共に生きる

事業に影響を与える環境変化

重要課題

取り組み内容

主な利害関係者

環境	<ul style="list-style-type: none"><li>脱炭素推進や生物多様性保護に関する重要性増加</li><li>循環経済の加速</li><li>環境保全への規制強化</li><li>エネルギーコスト上昇</li></ul>
社会	<ul style="list-style-type: none"><li>地域人口の減少</li><li>少子高齢化の進行</li><li>林業・林産業の担い手不足</li><li>多様な価値観やライフスタイルの変化</li><li>働き方改革の進展</li></ul>
経済 ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"><li>地域循環型経済の重要性増加</li><li>コンプライアンス意識の高まり</li><li>サステナビリティ経営の重要性向上</li></ul>

持続可能な道産木材の供給

- ✓ 道産材の活用推進
- ✓ 原木使用量の維持
- ✓ 生産性の向上
- ✓ 持続可能な森林管理や生物多様性への貢献

従業員  
お客様  
取引先  
地域社会  
地球環境

働きやすい職場環境の整備

- ✓ 従業員エンゲージメントの向上

従業員

環境に配慮した事業の運営

- ✓ 脱炭素の推進

地球環境

感謝・誠実・信頼の実践

- ✓ ハラスメント防止・コンプライアンス管理体制の強化
- ✓ 安全管理体制の強化

従業員  
お客様  
取引先  
地域社会



# 重要課題に対する取り組み内容とKPI

分類	重要課題	取り組み内容	KPI	目標値	関連するSDGs
経済 ガバナ ンス	持続可能な 道産木材の供給	道産材の活用推進	道産材の 利用割合	道産材の利用割合、現状水準 （2025/3期95%）を維持する	<div>8</div> <div>9</div> <div>15</div> <div>17</div>
		原木使用量の維持	原木使用量	原木使用量、現状水準（2025/3期 47,277m³）を維持する	
		生産性の向上	付加価値労働 生産性	2030年度までに付加価値労働生産性 を2024年度比で10%向上させる	
		持続可能な森林管理や生物多様 性への貢献	森林認証	森林認証取得を維持する	
	感謝・誠実・信頼 の実践	ハラスメント防止・コンプライ アンス管理体制の強化	研修実施回数	ハラスメント・コンプライアンス研 修を年1回以上実施する	<div>3</div> <div>8</div> <div>10</div>
		安全管理体制の強化	労災事故発生 件数	年間労災事故（軽微なものは除く） 発生件数0件を維持する	
社会	働きやすい 職場環境の整備	従業員満足度の向上	従業員満足度	2030年までに組織診断における従業 員満足度を2ポイント引き上げる	<div>8</div>
環境	環境に配慮した 事業の運営	脱炭素の推進	CO2排出量削 減に向けた取 り組み	2030年度までにCO2排出量を毎年 4.2%超（2022年度比33.6%）削減する （取り組みの結果、削減が難しかっ た分は森林クレジットによるカーボ ンオフセットを検討する）	<div>7</div> <div>13</div> <div>15</div>